



# 中長期的な企業価値向上の取組みと 持続的な成長を支えるESGの取組み

2026年8月28日  
日邦産業株式会社  
代表取締役社長  
岩佐 恭知

# 企業理念・事業アイデンティティ

日邦産業は、  
お客様のものづくりを支える「**テクニカルイノベーター**」として  
「**異色ある価値**」を創造し続ける事で、  
中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります

日邦産業は、1952年の設立からこれまで、高機能生産部材の専門商社として、また、精密プラスチック成形部品の製造メーカーとして、お客様のものづくりを支えてまいりました。

「テクニカルイノベーター」とは、「異色ある価値」を「考える、選ぶ、創り出す」という、当社の技術力と戦略思考に裏付けられた事業スタイルそのものであり、これを体現する社員の存在が当社の強みであります。

新しい挑戦を通じた「異色ある価値創造」により、お客様のものづくりと技術の発展による世の中の便利で豊かな暮らしを支え続けることで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

## 1+3 プラスαの価値づくり

「考える、選ぶ、創り出す」ことを通じて、単なる足し算ではなく独自の競争優位性に基づく「プラスαの付加価値」＝「異色ある価値」を提供し、お客様のものづくりを支え・貢献していくことを謳ったコーポレートステートメントです

### 経営理念

新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とします

### 経営方針

異色ある価値創造企業として、世界をリードするお客さまのものづくりを支え続け、社員の存在を強みとする地域に根差したグローバル企業を目指します

### 行動規範

異色ある価値を提供するために必要となる「顧客第一」「基本重視」「フェア」「チャレンジ」「スピード」「コミュニケーション」の6つの軸に基づいた行動に努めます

# 事業セグメント

## モビリティ

### 【パワートレイン系機構部品】

### 【電子制御系部品関連】

- ・ 樹脂成形品、インサート部品
- ・ コイル部品/組付け
- ・ 金属加工部品

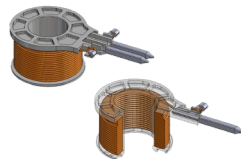


### 【車体系部品関連】

- ・ ブレーキ関連部品等

### 【カスタマイズ生産設備】

- ・ 自動生産設備
- ・ 自動検査設備 等



## 医療・精密機器

### 【医療機器関連】

- ・ ディスポーザブル医療機器製品
- ・ 医療ロボット用部品



### 【精密機器関連】

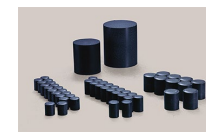
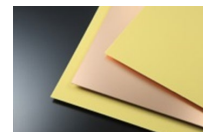
- ・ プリンター関連部品
- ・ デジタルイメージング関連部品
- ・ テフロンコーティング部品



## エレクトロニクス

### 【電子部品関連】

- ・ 配線板関連材料
- ・ 半導体向け高機能材料
- ・ ウエハ研磨用キャリア
- ・ 感光性ドライフィルム
- ・ 高機能エポキシ系接着剤



### 【住宅設備関連】

- ・ 給湯器関連部品
- ・ 住宅配管関連部品 等



## Ecoプロダクツ

### 【水素エネルギー関連】

- ・ イオン交換樹脂
- ・ 高性能断熱材



### 【空気電池関連】

- ・ 空気電池用触媒



### 【環境配慮型素材】

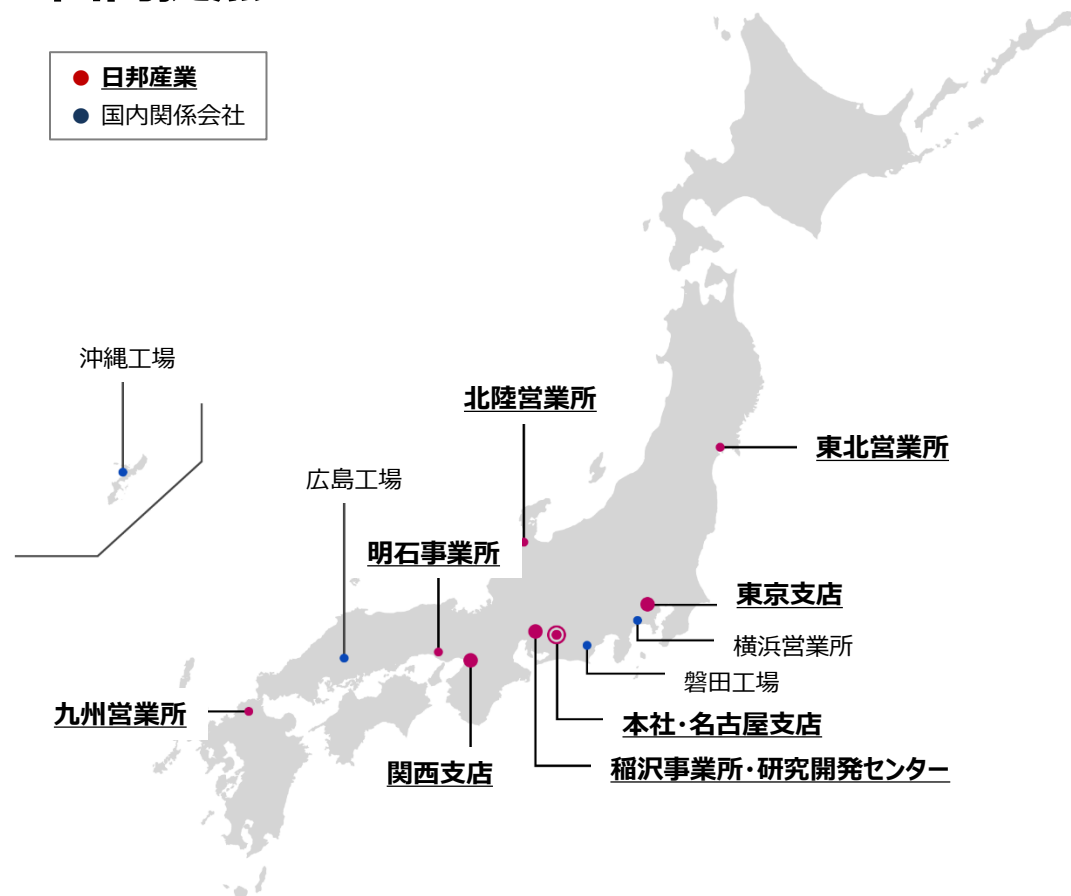
- ・ LIMEXペレット



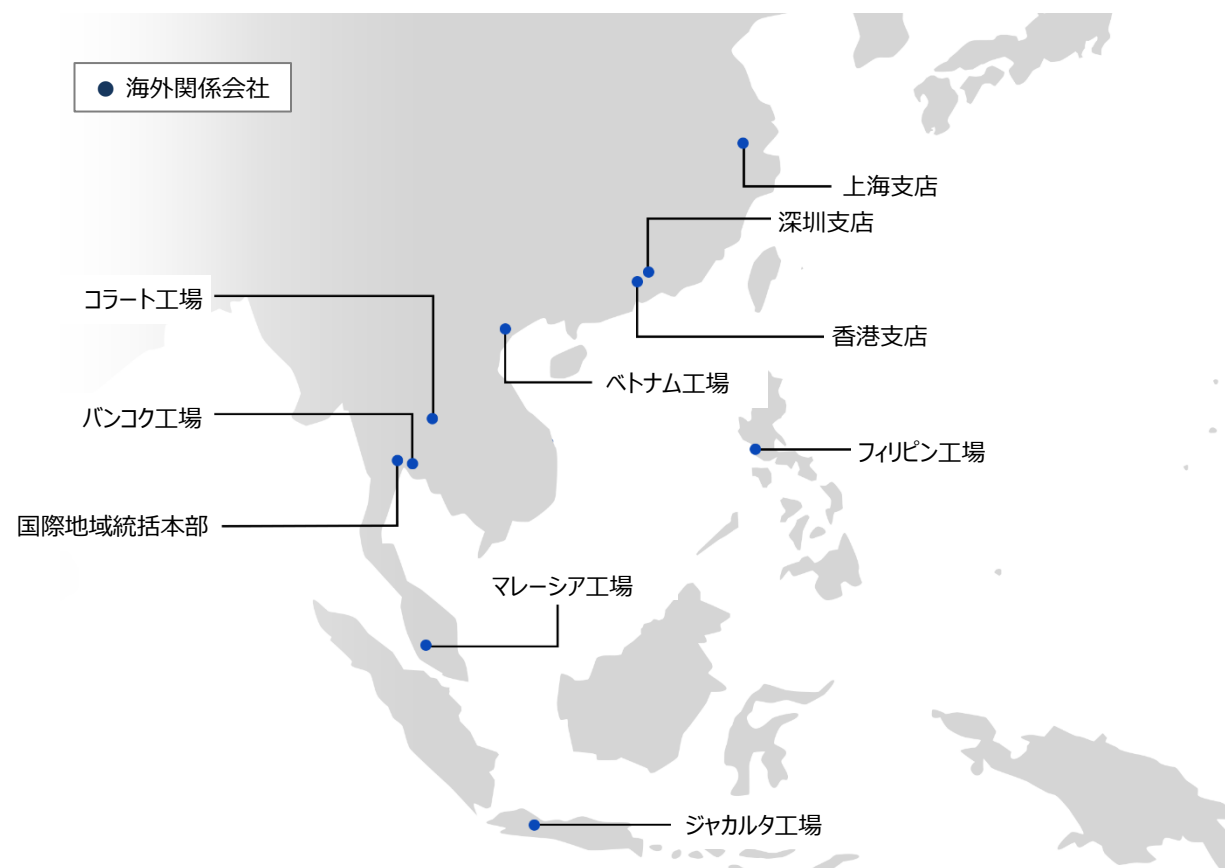
# グローバルネットワーク

～ お客様のビジネスパートナーとして、国内外の地域に根差したグローバルな事業展開 ～

## ■ 国内拠点



## ■ 海外拠点



日邦産業グループは、当社（日邦産業）及び、国内関係会社3社、海外関係会社10社の計14社で事業を展開しております。  
また、11つの生産拠点（国内5か所、海外6か所）、2つの開発拠点（国内2か所）で、お客様のものづくりを支えております。

## SECTION.1 中長期的な企業価値向上の取組み

# 価値創造の軌跡

日邦産業グループは、  
1952年に日立製作所の特約店であり、  
炭素質ブロックを製造販売する東邦カーボン製造所の  
販売部門を母体として設立されました。  
以来、「商事」と「製造」の2つの機能を武器に  
「異色ある価値創造企業」として  
お客様のものづくりを支えてまいりました。



カーボン部品



ワニス材料



マグネット部品



パワートレイン系  
部品



タイミングチェーンテンショナー  
エンジン部品



AV機器



腕時計部品



燃料電池部材



住宅設備部材



配線板材料



半導体・電子部品材料



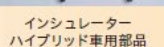
電子制御系  
部品



ギヤ、ローター  
排気再循環部品



巻線  
ソレノイド部品



インシュレーター  
ハイブリッド車用部品



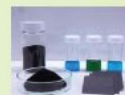
カメラ部品



プリンタ部品



医療機器部品



空気電池部材



水素生成（水電解）部材



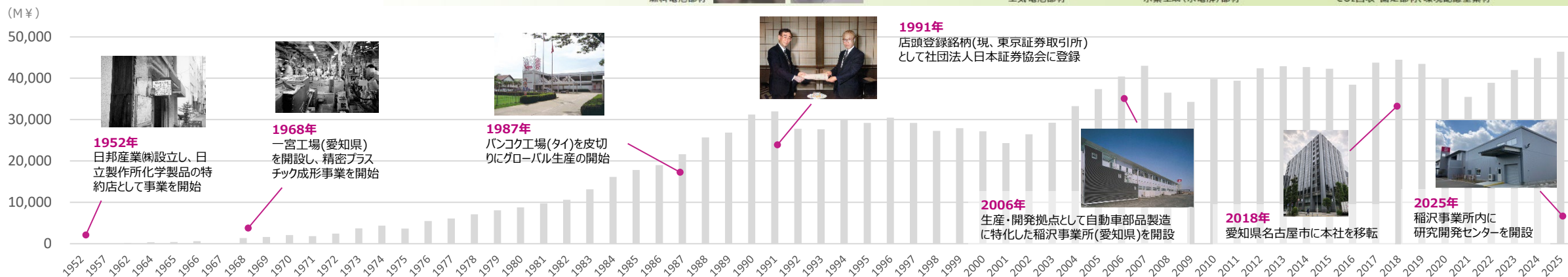
CO<sub>2</sub>回収・固定部材、環境配慮型素材

エレクトロニクス

モビリティ

医療・精密機器

Ecoプロダクツ



**1952年～創業期**  
・日邦産業(株)設立  
(大阪府大阪市)

**1960年～育成期**  
・1968年 精密プラスチック成形事業の開始  
・1982年 プラスチックマグネットの開発・製造・販売を開始  
・1982年 自社企画商品FRP製トラック用「省燃板」の  
製造・販売を開始

**1987年～拡大期**  
・1987年 グローバル生産の開始  
・1987年 自社企画商品「ヒストルクローラー」  
「ワンウェイクラッチ」の製造・販売を  
開始  
・1991年 店頭登録銘柄として株式を公開

**2001年～再生期**  
・2002年 マーケティング体制の強化の一環として事業本部制の導入  
・2004年 ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所)に  
株式を上場  
・2006年 愛知県稲沢市内に稲沢事業所を開設  
・2011年 コラート(タイ)にて医療機器製造を開始

**2016年～変革期**  
・2016年 長期ビジョン及び中期経営計画に基づく経営戦略の策定  
・2018年 愛知県名古屋市内に本社を移転  
・2020年 名古屋証券取引所へ重複上場  
・2022年 東京証券取引所「スタンダード市場」、  
名古屋証券取引所「メイン市場」の新市場区分に移行  
・2025年 稲沢事業所内に研究開発センターを開設

注：2021年度より、収益認識会計基準を適用しております

事業の変遷

沿革・売上高の推移

# 長期経営目標2031

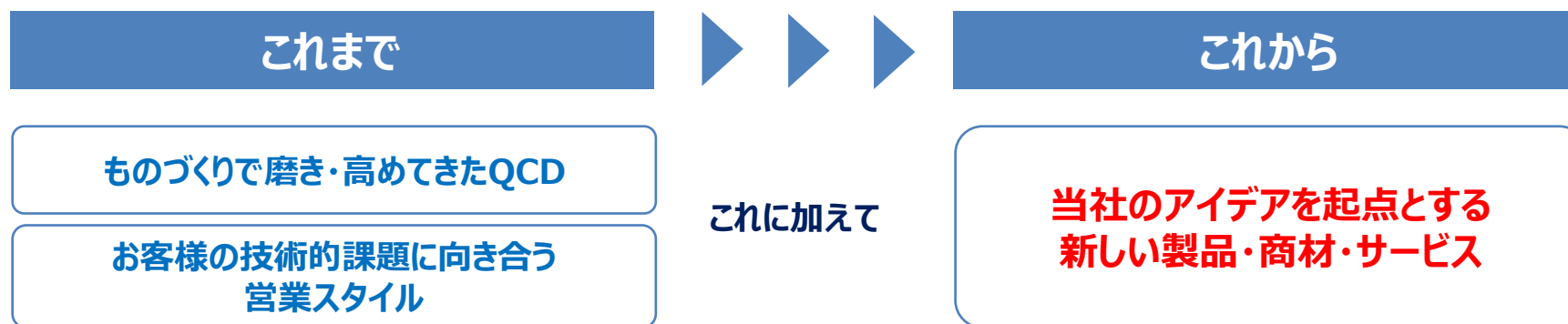
## ■長期ビジョン（目指していく姿）

当社が目指していく「姿」

- 「異色ある価値」の創造で、お客様のものづくりの進化と持続可能な社会の実現を支える **エッセンシャル・カンパニー**へ！

（エッセンシャル（Essential）：必要不可欠な）

### 「これまでの強み」と「これからの強み」



そして、より付加価値の高い「異色ある価値」を創造し、これを広く販売することで、当社の使命を果たしていく

<経営理念／当社の使命>

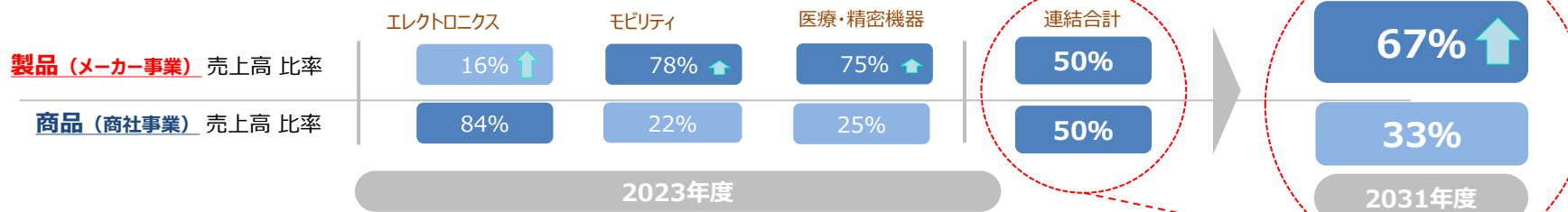
常に新しい価値を創造し、広くこれを販売することによって、会社の繁栄と社員の幸福増進の一致を計り、社会の恩恵に報いること

# 長期経営目標2031

## ■基本方針 ～目指していく「姿」の実現に向けて～

より付加価値の高い「異色ある価値」を創造していくために・・・

### 1 メーカー事業の売上高構成比の拡大 $\frac{1}{2} \rightarrow \frac{2}{3}$ 超へ



＜狙い＞ 東京証券取引所の銘柄登録を「卸売業」から「製造業」へ！

### 2 Ecoプロダクツ事業の拡大 第4の事業の柱へ

パートナー企業及び大学とのアライアンスにより開発した「製品及びキーモジュール」の製造・販売を通じて、地球環境の保護に資する「Ecoプロダクツ事業」を立ち上げ、必要となるリソースを追加しながら軌道に乗せていく。

＜狙い＞ 事業活動を通じて「地球環境の保護」への更なる貢献！

### 3 財務規律の見直しによる積極的な成長投資の実行

Net D/Eレシオ=0.6倍以内を基準として定め直し、攻めの「成長投資」と「人的資本投資」を行っていく。

＜狙い＞ スピード感のある企業成長！

※具体的な経営指標の目標値は、「中期経営計画」の開示資料をもってお知らせしてまいります。

※準備ができ次第、Ecoプロダクツ事業をセグメント報告に追加し、お知らせしていく予定です。

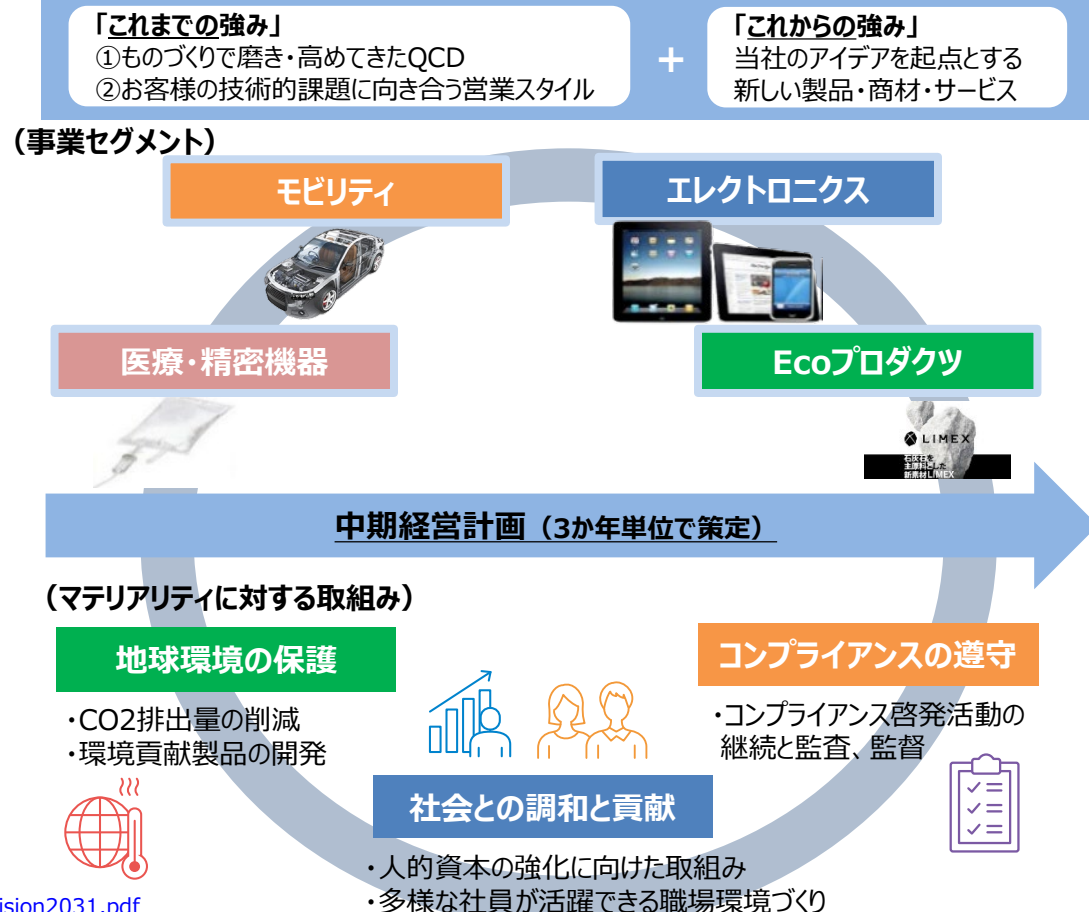
# 価値創造プロセス

日邦産業グループは、「エレクトロニクス」「モビリティ」「医療精密機器」の3つの事業セグメントを柱として事業活動を展開しており、加えて「Ecoプロダクツ」事業を拡大し、第4の事業の柱に成長させることを目指しております。お客様のものづくりを支える「テクニカルインベーター」として、「考える、選ぶ、創り出す」ことを通じて「プラスαの価値」となる「異色ある価値」を提供し続けることで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 主要な資本（2025年度末時点）

|    |          |                       |
|----|----------|-----------------------|
| 財務 | 総資産      | 36,518 百万円            |
|    | 自己資本比率   | 49.3 %                |
| 製造 | 固定資産     | 14,160 百万円            |
|    | 設備投資費    | 1,980 百万円             |
| 知的 | 特許保有件数   | 11 件                  |
|    | 研究開発費    | 245 百万円               |
| 人的 | 従業員数（単体） | 334 人                 |
|    | 従業員数（連結） | 2,765 人               |
| 社会 | 国内グループ会社 | 3 社                   |
|    | 海外グループ会社 | 10 社                  |
|    | 事業提携企業   | 6 社                   |
| 自然 | 電力使用量    | 42,480,435 kwh        |
|    | 水使用量     | 96,901 m <sup>3</sup> |

## 事業活動



## 企業理念

新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とする

## 長期ビジョン（目指していく姿）

「異色ある価値」の創造で、お客様のものづくりの進化と持続可能な社会の実現を支える エッセンシャル・カンパニーへ！

## 長期経営目標2031

### 基本方針

- メーカー事業の売上高構成比の拡大  
・1/2→2/3超へ
- Ecoプロダクツ事業（新セグメント）の立ち上げ及び拡大
- 財務規律の見直しによる積極的な成長投資の実行  
・D/Eレシオ = 0.6倍以内を基準

## 主なサステナビリティ目標

- CO2排出削減目標  
2050年度にカーボンニュートラル  
(CO2排出量実質ゼロ)  
2030年度時点に2021年度比25%以上削減  
※SCOPE1/2を対象
- 環境貢献製品の開発
- 社員満足度指数  
2028年度65%以上
- 係長級にある社員に占める女性社員の比率（一般職を含む）  
2028年度40%

## 中期経営計画2028

- 連結営業利益の3か年累計額：65.0 億円  
※売上高500億円/年超、営業利益23億円/年の達成を最終年度の目標に掲げる
- 3か年平均ROE：12.0% 以上 ※ROE（株主資本利益率）

長期経営目標2031：<https://www.nip.co.jp/ir/.assets/vision2031.pdf>

中期経営計画2028：<https://www.nip.co.jp/ir/.assets/cyukei2028.pdf>

中長期的な企業価値向上の取組みと持続的な成長を支えるESGの取組み：[https://www.nip.co.jp/esg/.assets/esg\\_torikumi.pdf](https://www.nip.co.jp/esg/.assets/esg_torikumi.pdf)

ESGデータ：<https://www.nip.co.jp/esg/#data>

# 事業ポートフォリオ

## ■事業ポートフォリオに関する基本方針

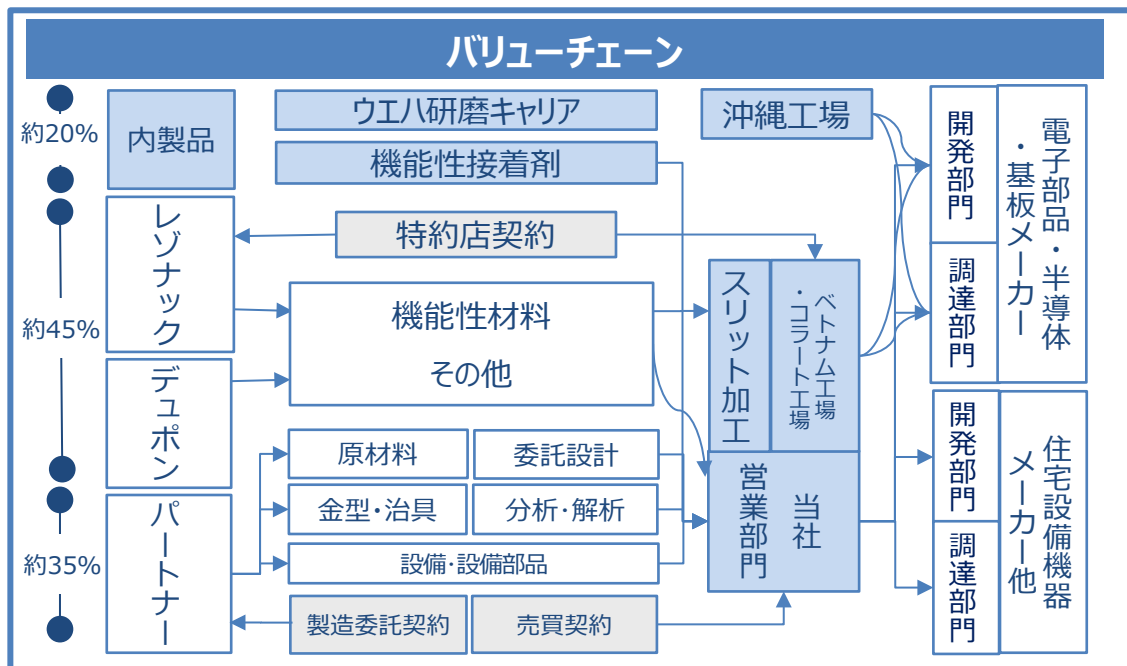
1. 「エレクトロニクス」「モビリティ」「医療・精密機器」の3つの事業セグメントを重点領域に置き、これに競争優位を創出する取組みに挑戦することに加え、「Ecoプロダクツ」を第4の事業の柱に成長させることを目指してまいります。
2. 各事業セグメントにおける成長性の高い事業に経営資源を戦略的に投入し、リソースシフトを進めていきます。
3. 資本コストを意識した経営資源の投入と事業活動（オペレーション）との連動性を図るために、各事業セグメントの成長目標を定めた上で、中長期的な企業価値の向上を実現する取り組みと事業ポートフォリオの定期的な見直しを取締役会で監督してまいります。

|          | 成長ドライブ                                   | 主力事業・成長事業の取組み                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エレクトロニクス | 生成AI関連需要<br>×<br>半導体・配線板部材               | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体材料、配線板材料の安定供給対応</li> <li>メーカー事業の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエハ研磨キャリア事業の生産能力増強</li> <li>・フィルム加工事業のラインナップ拡充、等</li> </ul> </li> </ul>  |
| モビリティ    | マルチパスウェイ対応<br>(内燃機関の継続)<br>+<br>ブレーキ関連部品 | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産レイアウトの調整による燃料噴射部品の需要対応</li> <li>回生協調ブレーキ、ABS関連の新規部品の量産拡大</li> <li>CASE領域（センサー関連、電磁制御関連）のキーモジュール開発</li> </ul>                                                       |
| 医療・精密機器  | 新規顧客開拓<br>×<br>医療機器<br>キーモジュール開発         | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療ディスプレイ製品の新規受注展開</li> <li>医療ロボット用ユニットの受注拡大</li> <li>生体適合部材の開発</li> </ul>                                                                                           |
| Ecoプロダクツ | 環境配慮型素材<br>LIMEXペレット<br>+<br>空気電池関連の事業開発 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム工場でのLIMEXペレット量産化</li> <li>水素エネルギー関連商材の拡販と<br/>空気電池用「電極」+ 次世代空気電池の開発</li> </ul>                                                                                 |

- ✓ 各セグメントにおける営業利益（額）の成長に貢献しない事業、時間の経過とともに貢献が見込めなくなる事業から縮小・撤退を図る
- ✓ また、材料コスト、労務費、動力費等の上昇による収益性の悪化が改善されない製品についても見極めを図る

# ビジネスモデルと事業戦略（エレクトロニクス）

## ■ ビジネスモデル



### 競争優位の源泉

- ・ パートナー企業との協業による問題解決型の技術営業スタイル
- ・ 商社でありながらもメーカー同等の高い品質保証体制
- ・ 商事機能とメーカー機能を融合させた高付加価値製品の提供

### リスク

- ・ 取引先の事業再編に伴うサプライチェーン変更による売上の減少
- ・ 材料価格の高騰による仕入コストの増加
- ・ 汎用部材のコスト競争加速による収益性の低下

### 機会

- ・ 生成AI技術の進化に伴う高機能な部材ニーズの増加
- ・ 半導体ウエハの高精度化に伴う研磨用キャリア需要の増加
- ・ 為替変動及び地政学リスクの進展に伴う生産活動の国内回帰

## ■ 事業戦略

### 事業ビジョン

メーカー機能を備えた材料・部品商社として発展

### 狙い

-長期経営目2031-

電子部品の生産性を高める  
製造プロセス用フィルムのニッチ需要

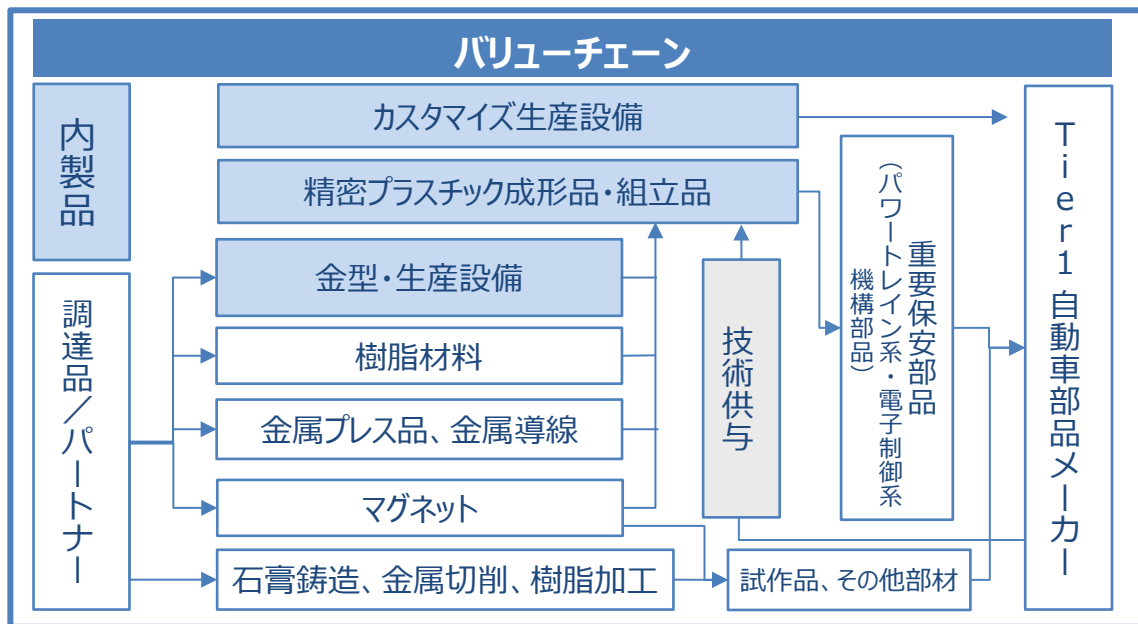
➡ 電子部品の進化に必要不可欠なプロセス材メーカーに

### 持続的な競争優位を創出するための取組み

| 区分               |      |                            | 取組み                                                                  |
|------------------|------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 高付加価値<br>商材へのシフト | 新規事業 | パワーデバイス部材                  | ・デバイス性能を高める高信頼性部材の提案                                                 |
|                  | 主力事業 | 半導体材料<br>配線板材料             | ・顧客課題を解決できる商材のマッチング<br>・高付加価値な微細パターン用材料へシフト                          |
| メーカー機能<br>の強化    | 新規事業 | 高機能接着剤<br>自社企画製品           | ・高機能なオリジナル接着剤の開発<br>・自社開発製品、産学連携によるオリジナル製品の開発                        |
|                  | 主力事業 | フィルムスリット加工製品<br>ウエハ研磨用キャリア | ・タイ・ベトナム市場における事業拡大と国内市場への展開<br>・設備投資と生産効率の改善による生産能力増強とパートナー連携による販路拡大 |

# ビジネスモデルと事業戦略（モビリティ）

## ■ ビジネスモデル



|         |                                                                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 競争優位の源泉 | <ul style="list-style-type: none"><li>コイル（巻線）部品の量産技術</li><li>重要保安部品の品質管理技術</li><li>高品質で効率的な量産活動を支える設備技術</li></ul>                                                                                              |
| リスク     | <ul style="list-style-type: none"><li>災害・カントリーリスクによるサプライチェーンの途絶</li><li>自動車メーカーの勢力図変革を受けた供給先再編による売上の変動</li><li>ローカルメーカーの技術成長による部品（単品）製造の差別化難</li><li>部品不具合によるリコール賠償等</li><li>材料、動力費、人件費等の高騰による収益性の低下</li></ul> |
| 機会      | <ul style="list-style-type: none"><li>EV化進展の鈍化に伴い内燃機関部品の需要継続</li><li>電子制御系部品（ECU/PCU/モーター等関連）需要の増加</li><li>電動化による電気特性や軽量化ニーズを満たす新しい部材需要の増加</li><li>自動運転の進展による安全性を担保する新しい部材需要の増加</li></ul>                      |

## ■ 事業戦略

事業ビジョン

Tier 2 メーカーから、Tier1.5メーカーへ進化

狙い  
-長期経営目2031-

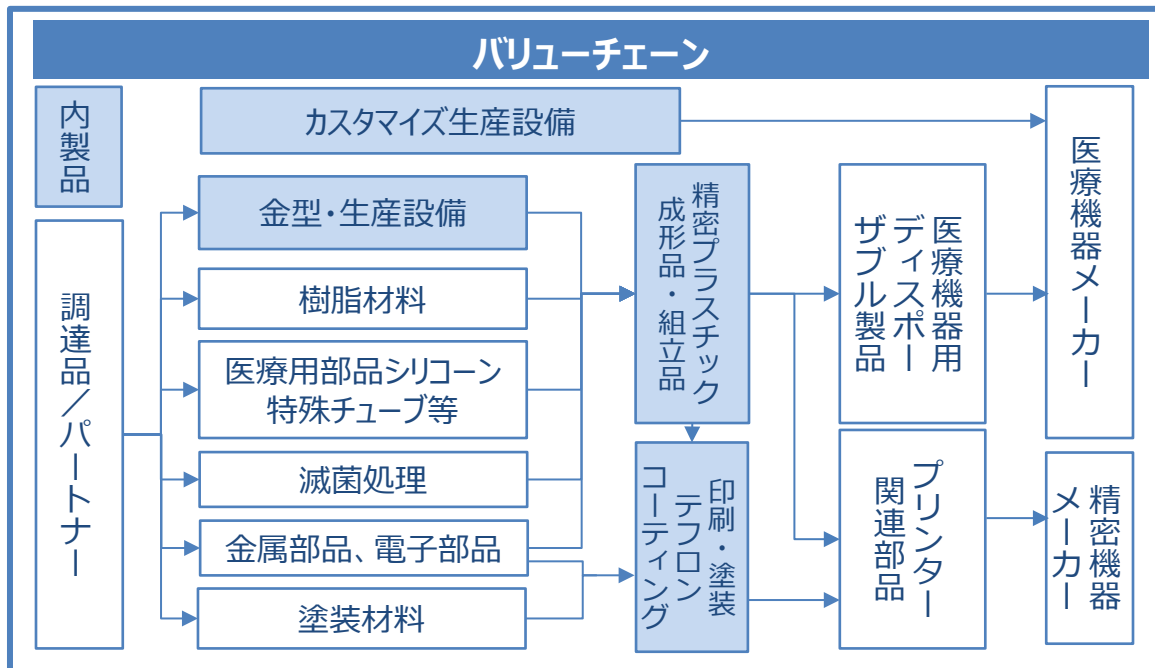
拡大していく電子制御、熱マネジメント、センサー関連部品の需要  
👉自動車の電動化と自動運転技術の進化に必要不可欠な  
キーモジュールメーカーに

持続的な競争優位を創出するための取組み

| 区分        |                  |           | 取組み                                                                                                                |
|-----------|------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 差別化技術の強化  | 新規事業             | ADAS関連部品  | ・パートナーの保有技術・リソースの組合わせによる製品のユニット化<br>・新規ブレーキ部品の製造ライン追加<br>・樹脂と異素材の接合・評価技術の強化<br>・自社での設計・開発機能の獲得<br>・電気特性・信頼性評価技術の習得 |
|           |                  | 巻線技術応用製品  |                                                                                                                    |
|           |                  | 新たな製品の取込み |                                                                                                                    |
|           | 主力事業             | 電子制御部品    | ・薄肉成形技術と巻線技術、自調達品等を組合わせた製品のユニット化                                                                                   |
|           |                  | コイル部品     |                                                                                                                    |
| コスト競争力の強化 | 自動化の更なる推進（量産・検査） |           | ・更なる自社製作設備による自動化の横展開                                                                                               |
| BCPへの対応強化 | BCPへの取り組み        |           | ・最適地生産の推進、物流拠点・倉庫の最適地化                                                                                             |

# ビジネスモデルと事業戦略（医療・精密機器）

## ■ ビジネスモデル



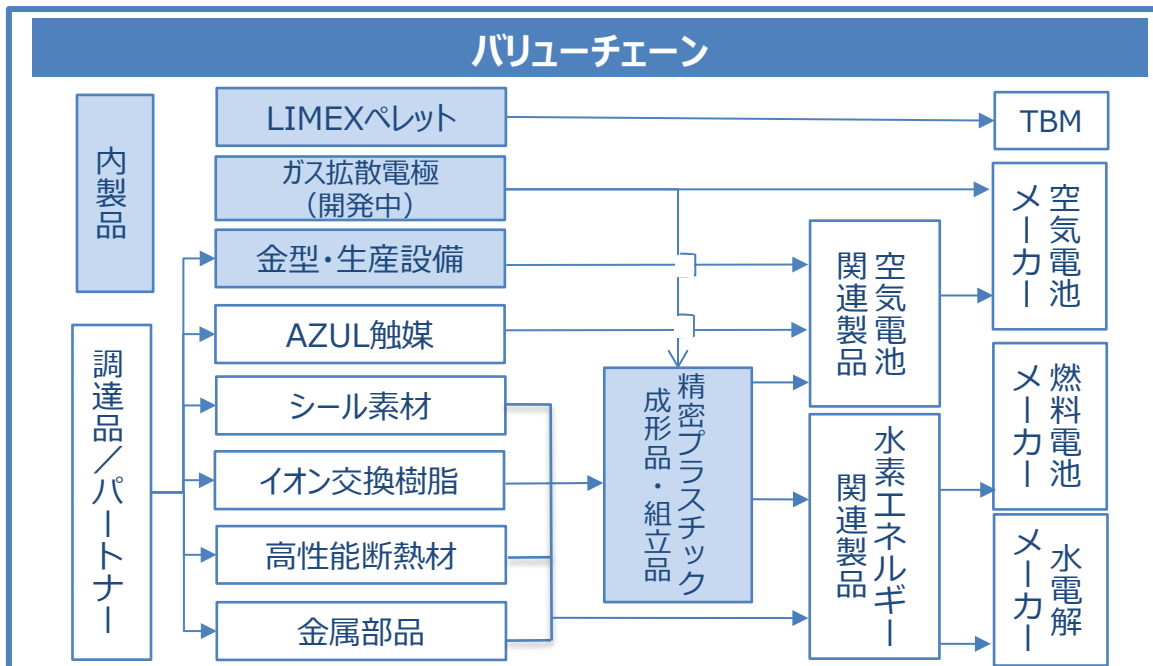
|         |                                                                                                                                                                                          |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 競争優位の源泉 | <ul style="list-style-type: none"><li>高度管理医療機器に対応可能な環境、技術、許認可の取得</li><li>国内における品質マネジメントシステム「ISO13485 認定書」、<br/>「医療機器製造業登録証」の取得</li></ul>                                                 |
| リスク     | <ul style="list-style-type: none"><li>（共通）取引先の事業再編に伴うサプライチェーンの変更</li><li>（精密）ペーパーレス化の進展によるプリンター需要の減少</li><li>（医療）部品不具合によるリコール賠償等</li><li>（医療）医療機器製造事業への参入企業増加による差別化難</li></ul>           |
| 機会      | <ul style="list-style-type: none"><li>医療機関の人手不足の進展による医療ロボット需要の増加</li><li>医療機関の人手不足、感染症の院内感染の防止その他の進展による<br/>オンライン診療、遠隔医療機器操作などのデジタルヘルス需要の増加</li><li>医療訴訟の増加による、高品質で高精密な部材需要の増加</li></ul> |

## ■ 事業戦略

|                                   |           |                                                              |                                                                                     |
|-----------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業ビジョン                            |           | 医療機器部品のOEMメーカーとして発展                                          |                                                                                     |
| 狙い<br>-長期経営目2031-                 |           | 拡大していく医療機器の需要<br>👉医療機器部品のOEMメーカーからODMメーカー（完成品）に              |                                                                                     |
| 持続的な競争優位を創出するための取組み               |           |                                                              |                                                                                     |
| 区分                                |           | 取組み                                                          |                                                                                     |
| 差別化技術<br>の強化                      | 新規<br>事業  | 医療ロボット用部品                                                    | ・医療機器部品向けの特種材料加工ノウハウの習得<br>・自社開発する医療機器モジュールの決定                                      |
|                                   | 主力<br>事業  | 医療機器用<br>ディスポーサブル部品                                          | ・組立、接着技術、表面処理技術、<br>バリデーションスキルの強化<br>・海外（アセアン）の生産体制の強化による受託<br>生産規模の拡大              |
| コスト競争力<br>の強化<br>・<br>受託体制<br>の整備 | 主力<br>事業  | ・レイアウト変更による<br>生産効率の改善と<br>製造コストの低減<br>・自動化の更なる推進<br>（量産・検査） | ・タイ（コラート工場）と稲沢工場における医療機器<br>部品量産の品質維持活動と部材の安定調達                                     |
|                                   |           |                                                              | ・組立、接着技術、表面処理技術、<br>バリデーションスキルの強化<br>・内製設備による自動化の推進とユニット又は<br>完成品まで一貫生産が対応できるラインづくり |
| 設備事業<br>の強化                       | 医療機器製造用設備 |                                                              | ・自動車部品で培った設備技術を活かした自作<br>設備の横展開（販売）                                                 |

# ビジネスモデルと事業戦略（Ecoプロダクツ）

## ■ ビジネスモデル



|         |                                                                                                                                                                                           |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 競争優位の源泉 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 商事機能とメーカー機能を融合させた問題解決型の技術営業スタイル</li><li>・ パートナー企業との協業とリソース活用による高付加価値製品の提供</li><li>・ 国内外の自社製造工場のリソース活用</li><li>・ これまで培ってきた燃料電池分野の取引実績と人脈</li></ul> |
| リスク     | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画の遅延に伴う先行投資の回収遅れ</li><li>・ 競合の台頭によるコスト競争の激化</li><li>・ 顧客の開発動向や市場ニーズの変化による需要予測の変動</li></ul>                                                     |
| 機会      | <ul style="list-style-type: none"><li>・ CO2削減に向けた環境配慮型部材・サービス提供の需要増加</li><li>・ 次世代の蓄電池として、空気電池の市場拡大が見込まれる</li><li>・ 国策として環境事業への投資支援制度等を強化</li></ul>                                       |

## ■ 事業戦略

事業ビジョン

Ecoプロダクツ事業を第4の事業の柱に成長させる

狙い  
-長期経営目2031-

拡大していく環境貢献事業の需要  
👉環境貢献に寄与するニッチ部材のリーディングメーカーに

持続的な競争優位を創出するための取組み

| 区分        |      | 取組み                                                           |                                    |
|-----------|------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 自社生産体制の強化 | 新規事業 | LIMEXペレット                                                     | ・ベトナム工場での受託生産を軌道に乗せる               |
|           |      | AZUL触媒/電極                                                     | ・AZUL Energy社の触媒技術を活用したガス拡散電極の共同開発 |
|           |      | 燃料電池/次世代空気電池の完成品組立                                            | ・自社工場の活用による、完成品組立の受託生産の取り込み        |
|           |      | 共通                                                            | ・量産体制の整備と品質保証体制の構築                 |
| 収益基盤の強化   | 主力事業 | イオン交換樹脂                                                       | ・燃料電池用途の拡販強化<br>・PFAS対応への市場展開活動の強化 |
|           |      | 高性能断熱材                                                        | ・燃料電池以外の新用途の開拓                     |
| 技術開発力の強化  |      | ・AZUL Energy社との協業により、電極、次世代空気電池の共同開発<br>・研究開発センターを活用した独自技術の開発 |                                    |

## **SECTION.2 持続的な成長を支えるESGの取組み**

# サステナビリティ方針

日邦産業グループは、「新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とする」という“経営理念”と、良き企業市民として遵守すべき“コンプライアンス宣言・行動憲章”の下に、サステナビリティ方針として以下の取組方針を定め、事業活動を通じて、これに取組むことにより、中長期的な企業価値の向上とSDGsに沿った持続可能な社会の実現に努めていきます。

## 社会課題に関する取組方針

- ・ 日本国憲法をはじめ、各国の法令で保障された基本的人権及び国際ガイドラインで示された基本的人権を理解し尊重します。
- ・ 各国・地域の文化・習慣を尊重し、多様なステークホルダーと連携しながら地域社会との調和と貢献に努めます。

## 環境課題に関する取組方針

- ・ 地球環境の保護に資する事業活動を推進し、この活動の継続的改善を図ります。
- ・ 気候変動リスクへの対応に取組み、製品・商材の製造及び販売プロセスを通じて、CO2排出量の削減に努めます。

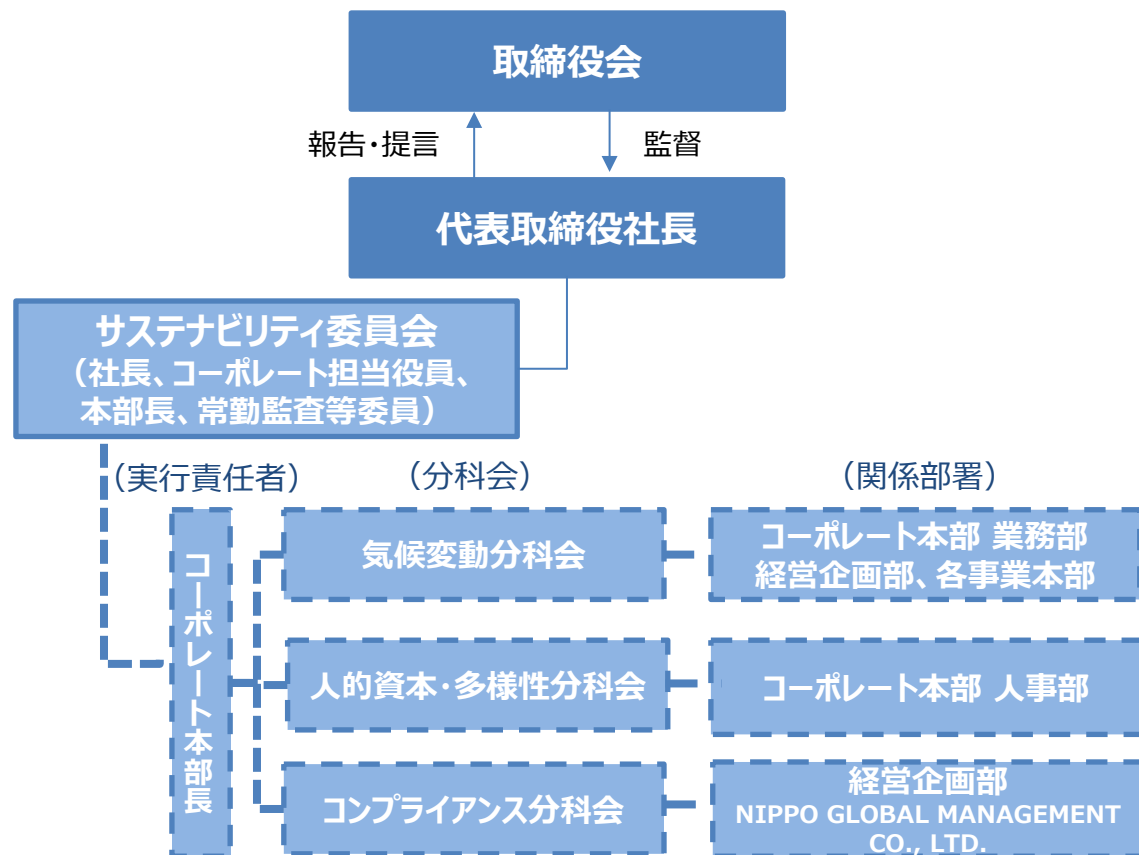
## ステークホルダーに対する取組方針

|        |                                                                                                |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| お客様    | 新しい挑戦を通じた「異色ある価値の創造と提供」により、お客様のものづくりを支え、技術の発展と世の中の便利で豊かな暮らしに貢献します。                             |
| 取引先    | フェアな精神にのっとり、公正かつ自由な取引を通じた相互繁栄の理念をもとにして、事業パートナーとしての関係づくりに努めます。                                  |
| 社員     | 国籍・人種・性別・年齢・宗教等に関わらず、互いの価値観や考え方を尊重し、共に挑戦しながら安心して働くことができる職場環境づくりに努めることで、社員が豊かな人生を築いていくことを支援します。 |
| 株主・投資家 | 株主及び投資家に対して、適時かつ適正な情報開示を行うとともに、中長期的な企業価値の向上に資するよう、建設的な対話に努めます。                                 |
| 地域社会   | 地域に根差した良き企業市民として、積極的な社会貢献活動に努めます。                                                              |

# サステナビリティ体制

日邦産業グループは、「サステナビリティ方針」に基づく中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進するための枠組みとして、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、マテリアリティの特定・見直し及び特定したマテリアリティへの取組みに対するレビューを行い、サステナビリティの推進を図っております。なお、特定した各マテリアリティを維持・向上させる具体的な取組みは分科会が推進し、半年毎に同委員会に活動結果を報告しております。また、取締役会は年1回開催するマネジメントレビューを通じて本委員会及び分科会の活動を監督しております。

## ■ サステナビリティ体制図



## ■ 各機関（組織）の役割

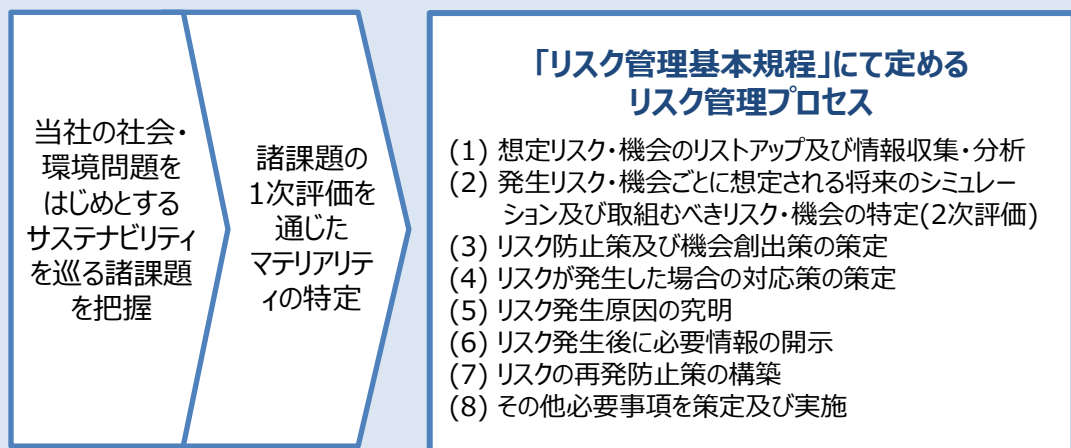
|             | 役割                                                                                                                                                                                      |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会        | <ul style="list-style-type: none"><li>・サステナビリティを巡る取組みの基本方針の決定</li><li>・サステナビリティに関する経営課題の監督</li></ul>                                                                                    |
| 代表取締役社長     | <ul style="list-style-type: none"><li>・サステナビリティに関する経営課題の対応に関する最高責任者</li><li>・サステナビリティに関する経営課題の取締役会への報告・提言</li><li>・取締役会からの助言等をサステナビリティ委員会活動に展開</li></ul>                                |
| サステナビリティ委員会 | <ul style="list-style-type: none"><li>・マテリアリティの特定及び見直し</li><li>・特定した各マテリアリティに対する分科会の取組みのレビュー</li><li>・その他、サステナビリティに関する問題・課題の解決</li></ul>                                                |
| 分科会         | <ul style="list-style-type: none"><li>・特定したマテリアリティを維持・向上させる具体的な取組みの推進</li><li>・サステナビリティ委員会への活動結果の報告</li></ul> <p>※サステナビリティの推進体制と当社グループのリスク管理体制の連動を図るため、分科会の実行責任者とリスク管理対策本部長を兼務させている</p> |

# マテリアリティの特定・見直しプロセスとリスク管理体制

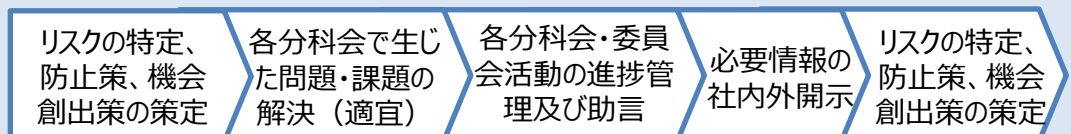
日邦産業グループは、「サステナビリティ委員会」にて、当社の社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る諸課題を把握し、これらの諸課題が当社のステークホルダー・社会及び当社の経営・事業に与える影響を1次評価した上でマテリアリティを特定し、その特定したマテリアリティに関する2次評価として、それぞれに対する「リスクと機会」を特定し、当社のマテリアリティの維持・向上に必要な具体的な取組みを決定します。また、マテリアリティの特定、見直し及び維持・向上に関する各プロセスは、当社グループが別に定める「リスク管理基本規程」に基づく「リスク管理体制」と統合させることで、効率的かつ実効的な管理体制の実現を図ります。

## マテリアリティの特定・見直しプロセス等

### ● マテリアリティ及びリスクと機会を識別・特定・評価するプロセス



### ● マテリアリティ及びリスクと機会を管理するプロセス



「長期経営目標」「中期経営計画」との連動を常に意識してPDCAを回していく

## 「リスク管理体制」との統合

| 「リスク管理基本規程」に定めるリスク管理体制                                                                                                                                                                           |           | サステナビリティ体制                                                                                            |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| リスクの区分                                                                                                                                                                                           | リスク管理本部長  | 分科会                                                                                                   | 実行責任者     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動に関するリスク</li><li>● 労働問題（人的資本、多様性等）に関するリスク</li><li>● コンプライアンスに関するリスク</li><li>● 災害・事故等に関するリスク</li><li>● 情報セキュリティに関するリスク</li><li>● 貿易に関するリスク 他</li></ul> | コーポレート本部長 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動分科会</li><li>● 人的資本・多様性分科会</li><li>● コンプライアンス分科会</li></ul> | コーポレート本部長 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 技術・特許に関するリスク</li><li>● 販売取引に関するリスク</li><li>● 仕入取引に関するリスク</li><li>● 物流に関するリスク</li><li>● その他取引に関するリスク</li></ul>                                            | 事業本部長     | —                                                                                                     | —         |

※ 「サステナビリティ委員会」下の各分科会で行うマテリアリティへの取組み体制と、「リスク管理基本規程」に定める「リスク管理体制」とを統合させることで、効率的で実効的な管理体制の実現を図ります。

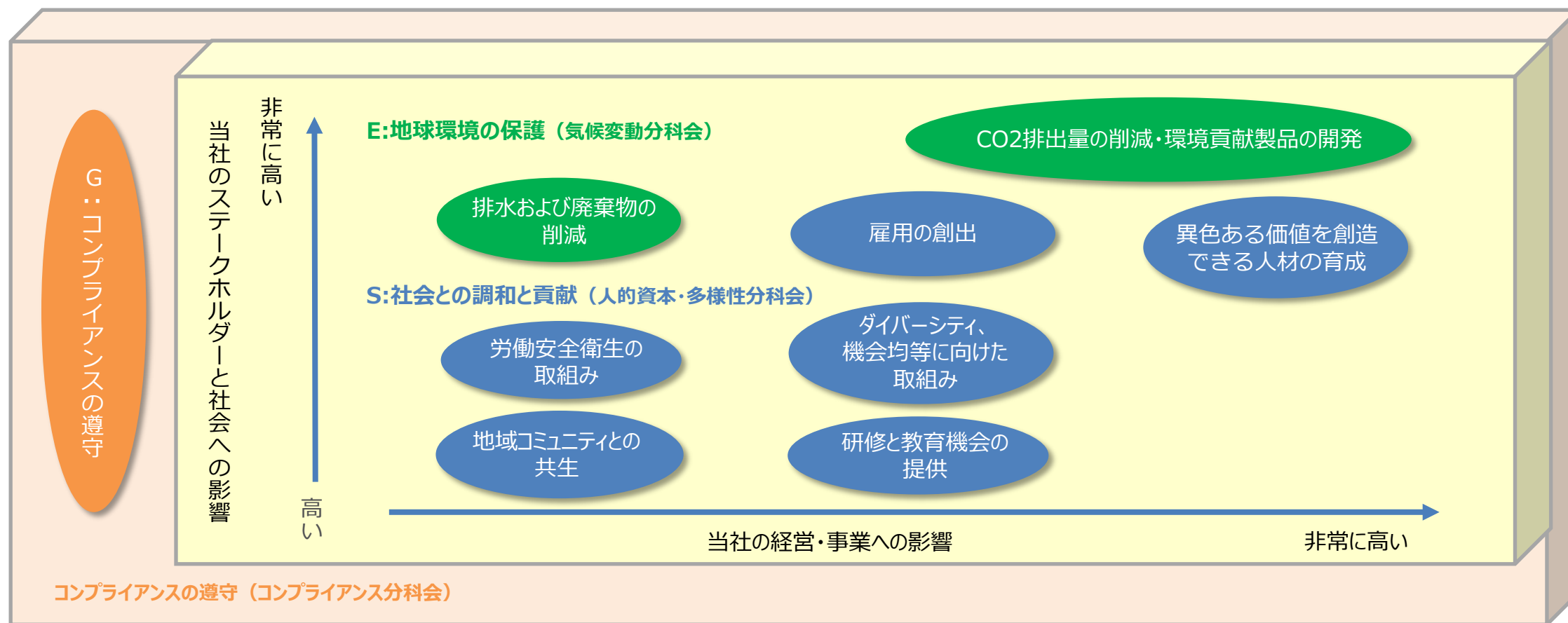
※ 「リスク管理基本規程」下の「リスク管理体制」は29ページをご参照ください。

# マテリアリティの特定

日邦産業グループは、社会の公器である企業にとって「コンプライアンスの遵守」が最も重要な取組みであるという認識の下、これに加え、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への取組みとして当社のマテリアリティを特定し、これらを事業戦略に組込むことによって、「異色ある価値創造」を通じた中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

## ■ 当社が特定したマテリアリティと対応機関

E : 環境に関する課題   S : 社会に関する課題   G : ガバナンスに関する課題



# 特定したマテリアリティへの具体的取組み

日邦産業グループは、特定したマテリアリティに関する「リスクと機会」を洗い出し、それぞれに策定した対応策に沿った取組みを推進することで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

|         | マテリアリティ                                                                                                                                                                                        | リスクと機会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                               | 当社の取組み                                                                                                   | 関連するSDGs                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| E 環境    | <b>地球環境の保護</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量の削減</li> <li>環境貢献製品の開発</li> <li>排水および廃棄物の削減</li> </ul>                                                                             | <b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境の保護（CO2排出量削減、排水及び廃棄物の削減等）に関する法規制の厳格化や削減目標の引上げに伴う、対策コストの増加及び排出量管理に伴うコストの増加</li> <li>ペーパーレス化に伴うプリンタ需要の減少や、自動車の電動化など、市場変化への対応遅れに伴う売上高の減少</li> <li>取引先からの地球環境の保護に関する対応要求の増加と企業評価への影響</li> <li>異常気象や自然災害の増加による自社工場の被災</li> </ul>                                                                                                                     | <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減部材をはじめ、地球環境の保護に繋がる環境貢献製品のニーズ増加</li> <li>「カーボンニュートラル」をキーワードとした、CO2分離・回収・利用関連製品のニーズ増加</li> <li>CO2を排出しない次世代エネルギーとして注目されている「水素エネルギー」関連部材のニーズ増加</li> </ul> | <b>E-1</b> CO2排出量の削減                                                                                     |                                                                                           |
|         |                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                               | <b>E-2</b> 環境貢献製品の開発                                                                                     |                                                                                           |
| S 社会    | <b>社会との調和と貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>異色ある価値を創造できる人材の育成</li> <li>雇用の創出</li> <li>ダイバーシティ、機会均等に向けた取組み</li> <li>研修と教育機会の提供</li> <li>労働安全衛生の取組み</li> <li>地域コミュニティとの共生</li> </ul> | <b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口の減少による <ul style="list-style-type: none"> <li>既存社員の <ul style="list-style-type: none"> <li>負担上昇、賃金上昇</li> </ul> </li> <li>生産性/ワーキング・ジェンダー・メント低下</li> </ul> </li> <li>社員の離脱・採用難</li> <li>世の中のニーズに適合しない職場環境がもたらす <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性/士気の低下</li> <li>イノベーション力の低下</li> <li>社員の離脱</li> </ul> </li> <li>近隣住人とのトラブル</li> </ul> | <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>強みの源泉である社員一人ひとりが互いの個性を尊重し、安心して活躍し続けられる会社になることで、持続可能な企業成長と社会の実現に貢献する</li> </ul>                                                                               | <b>S-1</b> 人的資本の強化に向けた取組み<br>① 異色ある価値を創造できる人材の育成及び採用                                                     |                                                                                           |
|         |                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                               | <b>S-2</b> 多様な社員が活躍できる職場環境づくり<br>① 社員が安心・安全に働くことができる職場環境づくり<br>② 誰もが活躍できる職場環境づくり<br>③ 挑戦を後押しする評価・報酬制度の確立 |    |
| G ガバナンス | <b>コンプライアンスの遵守</b>                                                                                                                                                                             | <b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの不遵守等による、社会的信用の低下</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                               | <b>G</b> コンプライアンス啓発活動の継続と監査、監督                                                                           |                                                                                                                                                                            |

# E-1 CO2排出量の削減

日邦産業グループは、全世界における課題でもある「地球環境の保護」をマテリアリティのひとつとして特定しており、その課題に取り組むことは企業の責任であると認識しております。その中でも、気候変動への具体的な取り組みは急務であると考え、2022年12月にTCFD 提言への賛同を表明し、気候変動分科会にて、気候変動が事業にもたらすリスクと機会及び対応策について、同提言に沿った情報開示を行っております。

※ 当社が特定したリスク・機会及び具体的な取り組み等は、「TCFD提言に基づく情報開示」(<https://www.nip.co.jp/esg/.assets/tcfd.pdf>)をご参照ください。

## ● 指標と目標

|                          | 2025年度実績 | 2030年度目標    | 2050年度目標             |
|--------------------------|----------|-------------|----------------------|
| CO2排出量の削減割合<br>(2021年度比) | ±0%      | 25%以上<br>削減 | カーボンニュートラル<br>(実質ゼロ) |

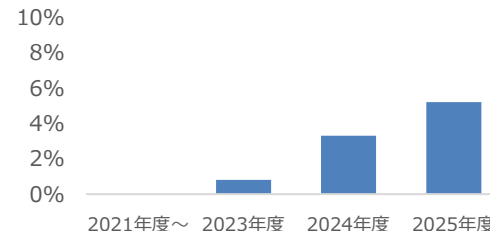
- ・当社はGHGの中でも最も温暖化に影響を及ぼす「CO2の排出量」を削減の対象としています。
- ・各年度の実績は、当社ウェブサイトの「ESGデータ」([https://www.nip.co.jp/esg/.assets/esg\\_environment.pdf](https://www.nip.co.jp/esg/.assets/esg_environment.pdf))をご参照ください。
- ・「SCOPE 3」につきましては、実務において管理可能な対象範囲の決定及び算定方法を決定した上で情報開示ができる準備が整いましたら、お知らせいたします。

TOPICS

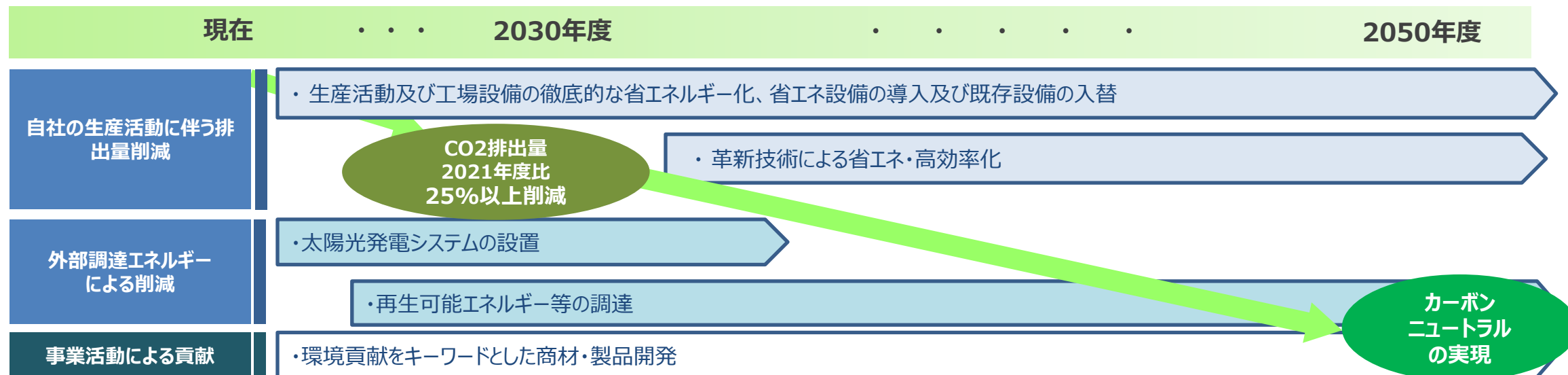
### CO2排出量の削減に向けた取り組み

CO2排出量の主要因である電力使用量の削減に向け、自家消費型太陽光発電システムの順次導入を進めております。現在、稲沢事業所・バンコク工場・マレーシア工場で稼働を開始しており、電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率の向上に寄与しております。

再生可能エネルギー比率の推移



## ● カーボンニュートラルへのロードマップ



# E-2 環境貢献製品の開発

日邦産業グループは、「長期経営目標2031」の基本方針である「Ecoプロダクツ事業」を第4の事業の柱に成長させるために、「新エネルギー」「環境配慮型素材」等をターゲットに、環境貢献に資する製品・商材の開発・拡販を加速させることで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

## 新エネルギー

### 水素市場向け部材の製造・組立・販売

- ・水電解スタック向け部材の製造・組立・販売



- ・水素ガスの供給が不要な「新型燃料電池」の共同開発

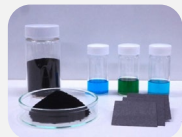


### エネルギー変換用材料の製造・販売

#### 【開発事例】

レアメタルレス・高性能な触媒「AZUL触媒」を活用した電極の共同開発

- ・白金を使用せずに高性能な触媒を開発したAZUL Energyと販売と製造にかかる「販売店契約」及び「製造権契約」を締結。この技術を活用した、水電解、燃料電池、空気電池のキーモジュールとなる「電極」の共同開発を行う。



## 環境配慮型素材

### 環境配慮新素材 LIMEX ペレットの受託製造・共同開発

- ・当社ベトナム工場でのLIMEXペレット受託製造(FY2026量産開始予定)



- ・工業製品向け新素材の共同開発

#### 【用途開発事例】

LIMEXシートへの金属回路転写  
～フィルム型センサーデバイスの用途開発～

- ・ウェアラブル医療デバイス  
心拍センサ等、着用時の違和感を軽減
- ・管理タグ  
物流効率化・品質管理に対応



## CO2排出量の削減

### ウルトラ・ファインバブル生成器の環境（セメントなど）用途への展開

- ・CO2固定化の反応効率向上
- ・炭酸カルシウムの生成効率向上
- ・加工熱の抑制



## 有機フッ素化合物の除去

### イオン交換樹脂による有機フッ素化合物（PFAS）の除去

- ・イオン交換樹脂が広範なPFAS類を選択的かつ大容量に吸着・除去



# S 人的資本の強化・多様性の実現に向けた取組み

当社グループは、競争優位の源泉であるテクニカルイノベーターたる社員を中心に、「異色ある価値」の創造でお客様のものづくりの進化と持続可能な社会の実現を支える「エッセンシャル・カンパニー」への進化を目指しております。

多様な視点を持つ社員一人ひとりの挑戦と、社員間の共生・協働を通じた「異色ある価値創造」を継続的に実践していくためにも、人的資本の強化及び多様性の実現に向けた取組みに一層注力してまいります。

## ■「異色ある価値創造」に向けた取組み

### S-1. 人的資本の強化に向けた取組み

#### ・異色ある価値を創造できる人材の育成及び採用

専門性の深化にとどまらず、多様な視点や価値観を尊重しながら互いの力を掛け合わせ、戦略思考に基づく「1 + 1 = 3」の「異色ある価値」を生み出せる人材の育成に取り組むことで、社員間の協働を通して一人ひとりの能力が最大限に引き出される、ワークエンゲージメントの高い職場環境づくりに努めるとともに、技術競争力の維持・向上に向けた高度専門人材の採用・養成も推進してまいります。

### S-2. 多様な社員が活躍できる職場環境づくり

#### ・社員が安心・安全に働くことができる職場環境づくり

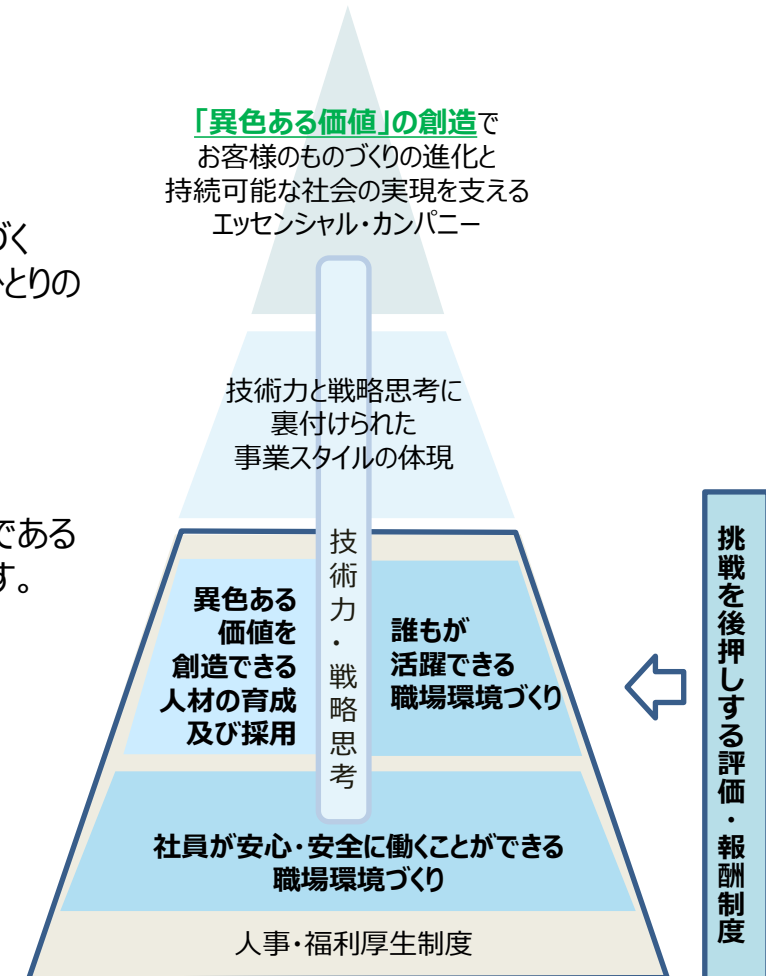
社員が安心・安全に働くことができる環境が「異色ある価値創造」を継続的に実践していくための基本条件であると考え、人事諸制度の導入及び見直しと、働き方改革に基づく働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。

#### ・誰もが活躍できる職場環境づくり

「異色ある価値創造」を継続的に実践していくためには、多角的な視点を持つ社員の誰もがポジション・キャリア・年齢等に関係なく活躍することが肝要であると考え、挑戦を後押しする人事諸制度の導入及び見直しにより、誰もが活躍できる職場環境づくりに努めてまいります。

#### ・挑戦を後押しする評価・報酬制度の確立

「異色ある価値創造」を継続的に実践するためにも、挑戦を後押しする企業文化を育むとともに、職務等級制度・目標管理制度による公正な評価・処遇を実現します。とりわけ、業績連動型の報酬還元やインセンティブ制度、抜擢人事を通じて、異色ある価値を生み出した人材が高く評価され、次の挑戦へと駆り立てられる好循環を築いてまいります。



# S-1 人的資本の強化に向けた取組み

## ■ 異色ある価値を創造できる人材の育成及び採用

### ● 指標と目標

|            | 2025年度実績 | 2028年度目標 |
|------------|----------|----------|
| 階層別研修の受講率  | 99.4%    | 100%     |
| 管理職者研修の受講率 | 100%     | 100%     |

### ① 階層別の人材育成

中長期的な視点をもって、技術力と戦略思考を兼ね備えたテクニカルイノベーターを育成すべく、「教え、教わり、共に育つ」をコンセプトとした相互学習型の階層別研修を実施しております。具体的には、階層ごとに定められた職務要件をベースに、自身が将来ありたい姿やその実現に向けたステップを仲間と共にじっくり考える機会などを提供し、知識定着と経験値獲得を図っております。

### ② 管理職候補者の育成

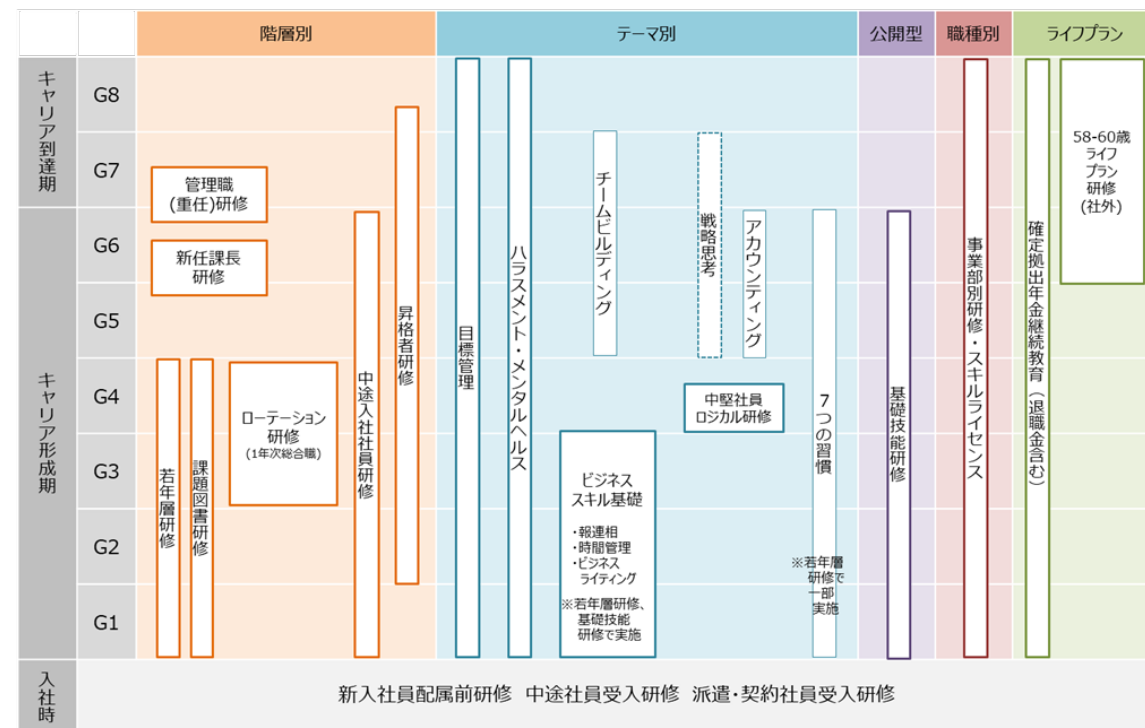
組織の目標達成力の向上を目的として、育成体系に沿った研修を実施しております。管理職候補者を対象とした「マネジメント基礎研修」では、自組織の目標達成力の磨き方、部下を通じた結果の出し方など、マネジメントの基礎知識を学んだ後、自組織の課題分析・行動計画策定から部門長との整合までを実践、課題対応型から戦略推進型マネジメントへの転換を促進しています。

### ③ 高度専門人材の採用・養成

高度専門領域における人材の確保は、メーカー機能の強化をはかる当社にとって技術競争力の維持・向上に直結する経営上の最重要課題の一つです。即戦力となる専門人材の採用に加え、社内人材の育成プログラムの拡充及び専門資格の取得支援を通じて、高度専門人材の養成に継続的に取り組んでおります。

## ● 2026年度 日邦産業(株)人材育成体系図

□：運用中の研修  
□：2026年度実施予定  
□：2027年度以降実施予定



TOPICS

### 戦略推進力の向上を目的とした、「上級管理職者研修」の開催

人的資本強化の一環として、部長職を対象とした「上級管理職者研修」を実施いたしました。「課題対応型」から「戦略推進型」へのマネジメント転換を目的とし、部の指揮官として戦略を描き、仕組みを構築しながら組織を牽引するための考え方とスキルの習得を図りました。上級管理職の意識改革とスキル向上が、課長層、メンバーへと波及することによる、組織変革を企図したものです。



# S-2 多様な社員が活躍できる職場環境づくり

## ■社員が安心・安全に働くことができる職場環境づくり

### ① 社会保険労務士による「経営労務診断」の定期的な受診

社員一人ひとりを大切にする企業を目指し、社会保険労務士による労働社会保険諸法令の遵守状況と職場環境改善の取組み状況の診断を受け、「経営労務診断適合企業」として継続的に認証されています。

詳細：[経営労務診断結果](#)



### ② 育児休業取得率の向上

社員が、出産・育児等を理由に希望した休業を不安なく取得することができ、かつ、円滑に職場復帰ができる制度構築と職場環境づくりに努めております。

|      | 2025年度実績 | 2028年度目標 |
|------|----------|----------|
| 男性社員 | 66.7%    | 100%     |
| 女性社員 | 100%     | 100%     |

詳細：[次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」](#)

### ③ メンタルヘルス及び社員満足度の向上に向けた取組み

社員の心の健康が、社員とその家族の幸福な生活と活力ある職場の実現の基本条件であると認識し、精神疾患の予防にとどまらず、職場内コミュニケーションの活性化施策を講じる等、心の健康づくりに努めております。

|               | 2025年度実績 | 2028年度目標 |
|---------------|----------|----------|
| ストレスチェック指数 *1 | 95       | 95       |
| 社員満足度指数 *2    | 58.4%    | 65%以上    |
| 高ストレス者の割合 *3  | 15.3%    | 10%未満    |
| 離職率 *4        | 5.3%     | 5%未満     |

\*1 ストレスチェック指数：厚生労働省が定める「総合健康リスク」の指標で、全国平均を 100 とし、数値が高い（100 を超える）ほど、職場環境が労働者の健康に悪影響を与えているリスクが高いと判定される

\*2 社員満足度指数：ストレスチェックによる「仕事の満足度」の指数（仕事に「満足」「やや満足」の割合）

\*3 高ストレス者の割合：ストレスチェックによる「高ストレスと判断された社員」の割合

\*4 離職率：正社員の離職率（定年退職、会社都合退職を除く）

詳細：[「心の健康づくり」推進計画](#)

TOPICS

### 職場が一体となり休業する同僚をサポート ～「職場サポート応援金」の導入～

社員同士が育児や介護といった互いの事情を理解しあい、職場全体で仕事との両立を応援し合える風土を醸成することで、社員が安心して休業・復職できるよう、「職場サポート応援金」制度を導入しております。サポートへの感謝が可視化されることで、休業する社員の心理的な負担を和らげ、仲間が休んでいるときには、職場全体で当たり前を支え合えるを実現してまいります。



# S-2 多様な社員が活躍できる職場環境づくり

## ■ 誰もが活躍できる職場環境づくり

### ① 中核人材における多様性の確保

多面的な視点が組織の実効性を高めるものと考え、管理職並びに管理職候補者である総合職・専門職及び係長級にある社員に占める女性社員の比率向上を目指しております。

|                             | 2025年度実績 | 2028年度目標 |
|-----------------------------|----------|----------|
| 総合職・専門職に占める女性社員の比率（管理職を含まず） | 12.2%    | 20%      |
| 係長級にある社員に占める女性社員の比率（一般職を含む） | 38.5%    | 40%      |

詳細：[次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画](#)

### ② 誰もが挑戦し、成功体験を得る事が出来る仕組みづくり

職群や専門性の枠を超え、希望する誰もが新しい取組みに挑戦し、成功体験を得られる仕組みとして、公募型社内プロジェクト組成制度や社内複業制度・社内インターン制度を導入しております。多面的な視点による議論を通して「1+1=3」の「異色ある価値」を生み出すことを企図しております。

TOPICS

#### 「女性活躍」に向けた、意見交換会の開催

女性社員が管理職を目指すにあたっての阻害要因を分析する事を目的として、女性社員と人事部との意見交換会を開催いたしました。

今後、育児と仕事を両立する諸制度及び事例の周知を行うとともに、特定した阻害要因に対して計画的な対策を講じることで、管理職を目指す女性社員の育成や、職場風土の更なる改善に取り組んでまいります。

#### 特定した阻害要因の例

- ・ 将来的な転勤や柔軟な働き方への不安
- ・ ロールモデルの不足
- ・ 職場側・女性社員側の双方に残る、性別による暗黙の職務分担意識

INTERVIEW

#### 社内複業・社内インターン制度

自社に在籍しながらも多様な業務経験を積むことができる制度として、「社内複業制度」及び「社内インターン制度」を導入しております。

<体験した社員・引き受け部署責任者からのコメント>

複業

管理部門  
▶ 事業開発部門



新事業開発の業務に直接携われたことは刺激の連続で、モチベーションが向上した。また、新たな分野に触れることで、学習意欲も高まった。

複業

引き受け部署責任者



複業メンバーには既存メンバーでは成しえなかった方法でアウトプットいただき、組織活動の幅が広がった。また、向上心高い複業メンバーの存在は、既存メンバーの刺激にもなり、当該制度に手を挙げたきっかけで、挙げられなかったメンバーへの後押しにもなった。

# S-2 多様な社員が活躍できる職場環境づくり

## ■ 挑戦を後押しする評価・報酬制度の確立

目標の達成度合いだけでなく、新たな一步を踏み出した姿勢や取組みの過程も正當に評価する制度や評価基準を整備することで、異色ある価値創造に取り組む社員の挑戦を後押しし、その挑戦と成長を処遇に反映、更なる一步へとつなげる仕組みづくりに努めております。「誰もが挑戦し、成功体験を得る事が出来る仕組みづくり」など、他の取組みとも連動させ、社員の挑戦を後押ししてまいります。

- 挑戦した社員を正當に評価する、当社の評価基準

|    |                   |
|----|-------------------|
| 1番 | 新しいことに挑戦し、成果を上げた人 |
| 2番 | 新しいことに挑戦したが、失敗した人 |
| 3番 | 現状維持で、成果を上げた人     |
| 4番 | 何もせず、成果も上げない人     |

### ① 挑戦を後押しする制度・評価基準の整備

職務等級制度

目標管理制度

特別昇格制度

報酬制度・インセンティブ



### ② 社員の挑戦・成長を評価・処遇につなげる機会づくり

公募型社内プロジェクト

社内複業・社内インターン

社内外研修受講等の自己啓発支援

資格報酬制度

TOPICS

#### 特別昇格制度

2023年度以降、所定の基準によらず意欲と成果が認められた社員に早期昇格の機会を開くことを目的に、特別昇格制度の改善を重ねております。この制度は、日頃から通常の役割を超えた取組みにより成果を上げ、既に上位グレードの活躍が認められる社員が特別に昇格候補として推薦されるものです。この制度を活用して2025年度は5名が昇格を果たすなど、社員一人ひとりの成長意欲とワークエンゲージメントの向上につながっております。

# G コンプライアンス啓発活動の継続と監査、監督

日邦産業グループは、「コンプライアンスの遵守」を最重要マテリアリティに特定しております。「コンプライアンス宣言・行動憲章」を日常の業務遂行において遵守すべき基本的な事項としてコンプライアンスガイドブックに落とし込み、法令等とともに、これらを遵守することで、「良き企業市民」として評価されるよう、常に人倫の道を歩み、社会的良識をもって行動してまいります。

## ■ コンプライアンス研修体系

### 管理職者向け

- ・管理職者研修  
労務管理、ハラスメント 等

### 全社員向け

- ・全社員対象コンプライアンス研修
- ・テーマ別コンプライアンス研修(任意)  
取適法、個人情報保護法  
環境法令、ハラスメント、  
安全保障貿易 等

### 入社時

- ・新入社員配属前研修
- ・中途社員研修  
コンプライアンスの重要性  
社内管理体制 等

### 「コンプライアンスガイドブック」で定める 日常の業務遂行において遵守すべき基本的な事項

- ・ 人権の尊重
- ・ 差別の禁止
- ・ ハラスメント行為の禁止
- ・ 健康と安全の確保
- ・ 公正なものづくり
- ・ 環境課題に対する取り組み
- ・ 化学物質規制の遵守
- ・ 積極的なコミュニケーション
- ・ 公正な調達活動
- ・ 公正かつ自由な競争
- ・ 輸出入関連法規の遵守
- ・ 適正な情報開示
- ・ 財務報告の正確性確保
- ・ インサイダー取引の禁止
- ・ 競業及び利益相反取引の禁止
- ・ 汚職行為の禁止
- ・ 反社会的勢力との断絶
- ・ 会社資産の私的・不正使用の禁止
- ・ 企業秘密情報の保護
- ・ 個人情報の保護
- ・ 知的財産権の保護

TOPICS

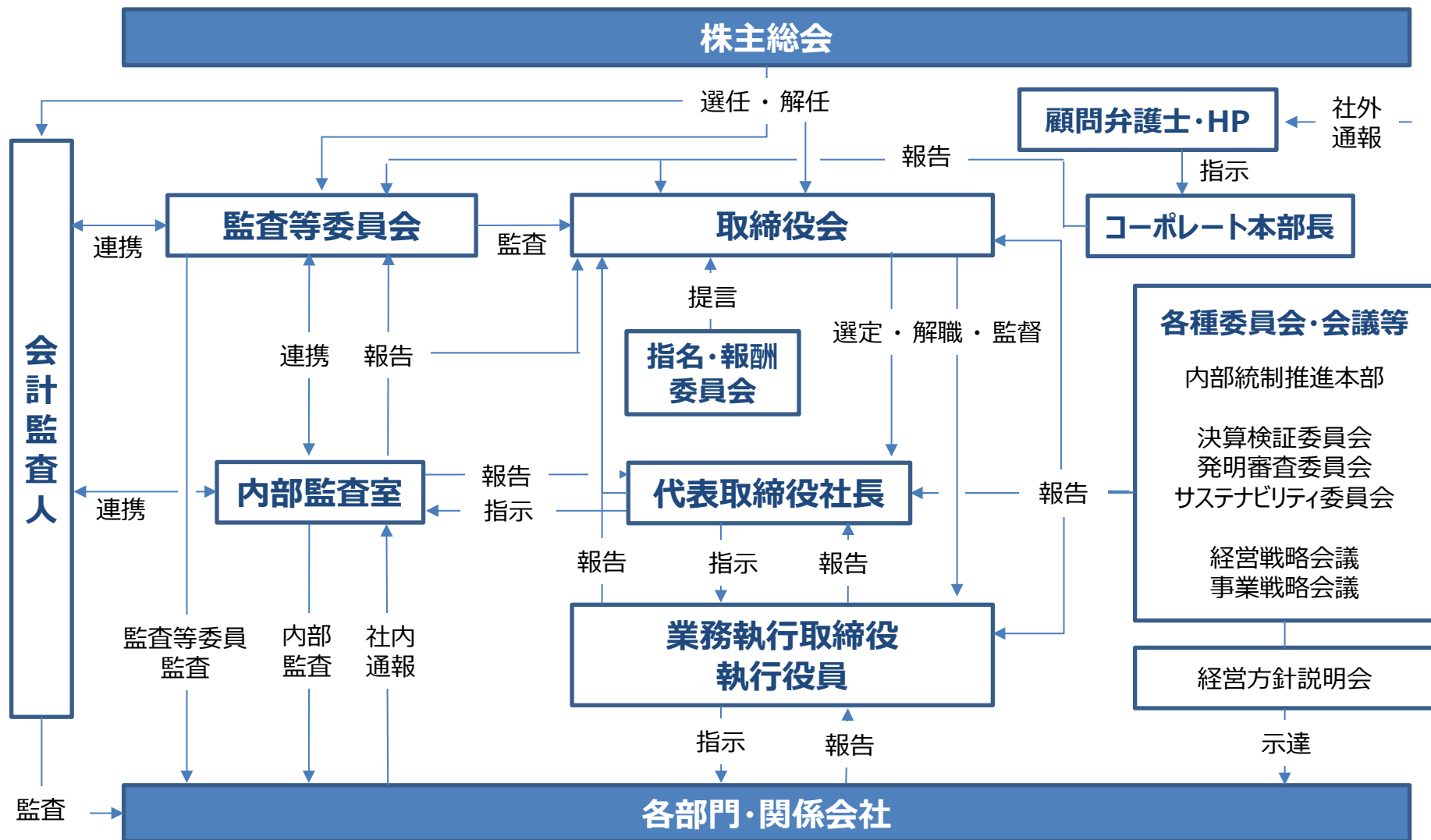
### コンプライアンスガイドブックのグループ拠点展開と運用整備

グループ全体のコンプライアンス意識向上と遵守徹底を図ることを目的として、グループ全拠点を対象とした「コンプライアンスガイドブック」の整備・教育を実施いたしました。具体的には、各国版の「コンプライアンスガイドブック」を作成するとともに、新入社員教育や年次教育を各拠点が自律的に継続できる運用体制を構築いたしました。



マレーシア工場での啓発活動

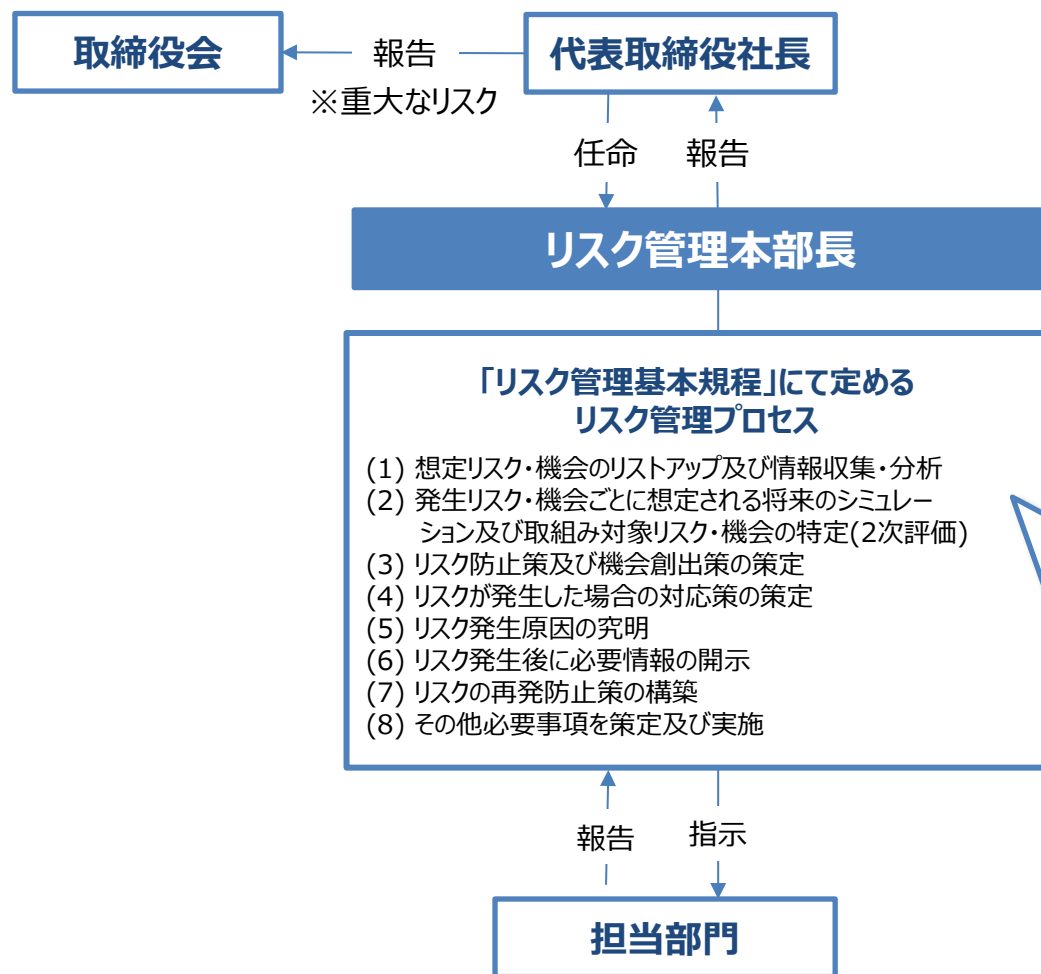
# G コーポレートガバナンス体制



※1.コーポレートガバナンス・コードの取組状況の詳細は、<https://www.nip.co.jp/esg/.assets/CorporateGovernanceCode.pdf> をご参照ください。

※2.当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的に、第75期 定時株主総会の承認を受け、「当社株式等の大規模買い付け行為に関する対応方針（買収への対応方針）」を継続導入しています。詳細は、[https://www.nip.co.jp/ir/shareholder/ir\\_baishu\\_boei.html](https://www.nip.co.jp/ir/shareholder/ir_baishu_boei.html)をご参照ください。

# G リスク管理体制



※監査・監督にかかる経路図は、コーポレートガバナンス体制に同じ。

## リスク管理本部長の任命区分

| リスク内容                                                                                                                                                                                            | リスク管理本部長  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動に関するリスク</li><li>● 労働問題（人的資本、多様性等）に関するリスク</li><li>● コンプライアンスに関するリスク</li><li>● 災害・事故等に関するリスク</li><li>● 情報セキュリティに関するリスク</li><li>● 貿易に関するリスク 他</li></ul> | コーポレート本部長 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 技術・特許に関するリスク</li><li>● 販売取引に関するリスク</li><li>● 仕入取引に関するリスク</li><li>● 物流に関するリスク</li><li>● その他取引に関するリスク</li></ul>                                            | 事業本部長     |

# ESG情報の開示

環境・社会・ガバナンスの非財務情報の各数値は、「ESGデータ」として当社ホームページにて開示しております。

※当社における本取組みの進捗を踏まえて、開示データの対象を変更することがあります。

| 開示情報              |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| E 環境<br>に関する課題    | <ul style="list-style-type: none"><li>CO2排出量</li><li>廃棄物排出量（単体）</li><li>電力使用量</li></ul>                                                                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"><li>水使用量</li><li>省エネ・環境貢献製品の販売金額</li></ul>                                                                                                                                                                           |
| S 社会<br>に関する課題    | <ul style="list-style-type: none"><li>従業員数</li><li>新卒・中途採用者数</li><li>管理職者数</li><li>総合職・専門職に占める女性社員の比率（管理職を含まず）</li><li>係長級にある社員に占める女性社員の比率（一般職を含む）</li><li>障害者雇用率</li><li>離職率</li><li>勤続年数</li><li>平均年収（職群別）</li><li>労働災害件数</li><li>労働災害度数率</li><li>有給休暇の平均取得日数</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>育児休業取得者数</li><li>介護休暇取得者数</li><li>ストレスチェック指数</li><li>社員満足度指数</li><li>高ストレス者の割合</li><li>定期健康診断受診率</li><li>階層別研修の受講率</li><li>管理職者研修の受講率</li><li>技術・技能に関する研修開催回数</li><li>技術・技能に関する研修受講者数</li><li>新規資格取得者数</li></ul> |
| G ガバナンス<br>に関する課題 | <ul style="list-style-type: none"><li>取締役会の実効性<br/>（独立取締役比率・女性役員比率・外国人役員比率・<br/>取締役会実施回数・スキルセット）</li><li>コンプライアンス研修受講者数（全社・テーマ別）</li><li>法令違反件数</li></ul>                                                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"><li>内部通報件数</li><li>外部通報件数</li></ul>                                                                                                                                                                                  |